

LED技術

背景

水銀に関する水俣条約の要件

水銀に関する水俣条約の第4条1項では、以下を定めています。

「締約国は、附属書A第I部に掲げる水銀使用製品に関して定める段階的廃止期限の後は、適当な措置をとることにより、当該水銀添加製品の製造、輸入又は輸出を許可しないものとする(ただし、第6条の規定に従って当該締約国が適用除外を登録した場合は除かれる)。|

水銀を含む製品は附属書A以外にも存在します。これらの製品は、現在附属書Aには掲げられていないため、条約の規制対象ではありませんが、将来的な附属書の見直しにより、条約の規制対象になる可能性もあります。日本では、そのような水銀使用製品についても、水銀フリーの代替製品を生産・提供している企業が存在します。このフライヤーでは、そのような技術の一例として、日本におけるLED技術の普及、開発状況について紹介します。

技術概要

照明用および電子ディスプレイ用LED

照明用および電子ディスプレイ用の光源として従来は水銀が添加された蛍光ランプが広く用いられていました。しかし、日本の研究者の努力により、青色LEDが発明され、そして青色LEDと蛍光体の組み合わせによる白色LEDが発明されました。開発と性能改善により、従来技術と比較して同等以上の性能を持つ白色LEDの実現により、蛍光ランプの代替技術として白色LEDが広く認知されるようになりました。これにより、一部でありますが蛍光ランプの製造規制にまで至っています。

水銀封入技術の改良から、蛍光ランプ1本あたりの水銀含有量は大幅に削減され、現在日本の市場に出回っている蛍光ランプは、附属書Aに記載されている水銀含有量の規制対象にならない製品がほとんどです。しかし、それでも環境負荷物質である水銀を含有しているとの理由から、日本の照明用光源製造メーカーの中には蛍光ランプの製造を中止するところも出てきており、LED化が急速に進んでいます。

蛍光ランプと白色LEDの比較

	蛍光ランプ	白色LED
発光効率 (lm/W)	100	160
寿命 (h)	8,000	40,000
最低動作温度(℃)	5	-10
有害物質	水銀使用	なし
スイッチングによる磨耗	大きい(寿命が短くなる)	なし

出典:日機装株式会社

365nm帯の紫外線ランプから紫外線 (UV) LEDへの置き換え

青色LEDの製造技術、同じ半導体材料 (InGaN) を使った405nm~365nmの発光波長を持つ紫外線LEDも普及し始めており、従来の紫外線光源として一番使われている水銀ランプから紫外線LEDの置き換えが進みつつあります。発光波長が365nmの紫外線LEDの場合、同じ365nmの発光波長を持つ水銀ランプと同等以上の性能を持つまでに紫外線LEDの改良が進んでいます。現在水銀ランプは水俣条約の規制対象外ですが、365nmにおいては紫外線樹脂硬化の用途などで紫外線ランプから紫外線LEDへの置き換えが急速に進んでいます。

Mercury Technology Bulletin Series:

技術の利点・強み

深紫外線 (UV) LED

水銀ランプには発光波長が365nmの高圧水銀ランプのほかに、深紫外領域である254nmの発光 波長を持つ低圧水銀ランブがあります。低圧水銀ランプは主に殺菌の用途で使用されています。深 紫外領域の発光波長を持つLEDの半導体材料としてAIGaIがあります。近年深紫外線LEDの改良が急 速に進みつつあり、ようやく市場に出回るようになってきています。水殺菌の用途ではLEDの特徴 を生かした光学設計等により、従来光源である低圧水銀ランプを使用した流水殺菌装置と同等以上 の性能を持つ深紫外線LEDを搭載した流水殺菌装置が登場しています。現在、このような深紫外線 LEDを量産レベルで生産している企業は、世界的にも日本企業を含め数社しか存在しておりません。

水銀ランプと深紫外線LEDの技術的比較

深紫外線LEDは水銀ランプに比べて消費電力が少ないため、発電量の多くない地域においても深紫外線LEDを利用して水処理が可能となる過費を入れた値物工場への貢制とた植物工場への貢献等、コベネフィットの観点からも深紫外線LEDの導入はニーズが徐々に高まってきています。



深紫外線LEDを搭載した 流水殺菌装置



写真提供: 日機装株式会社

出典: 日機装株式会社

海外への適用性

深紫外線LEDと水銀ランプの価格差は年々小さくなってきており、先進国を中心に 普及が進みつつあります。世界的に拡大し猛威を振るった新型コロナウィルスには 様々な対策が打たれていますが、その一例として、空間除菌装置などにもこの深紫 外線LEDが搭載され、製品普及・認知が加速度的に進んでいます。また、水処理設備 でおり、その有用性は認知され始められています。技術革新と水俣条約による水銀 使用製品に対する規制が合わされば、将来的には普及が一層進むと考えられます。

深紫外線LEDを搭載した 空間除常装置



写真提供: 日機装株式会社

参考文献

環境省

編集・発行:

令和4年3月 環境省環境保健部水銀対策推進室 〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

Tel: 03-5521-8260, E-Mail: suigin@env.go.jp http://www.env.go.jp/en/chemi/mercury/mcm.html

从児目 Ministry of the Environment